

平成25年行政事業レビューシート

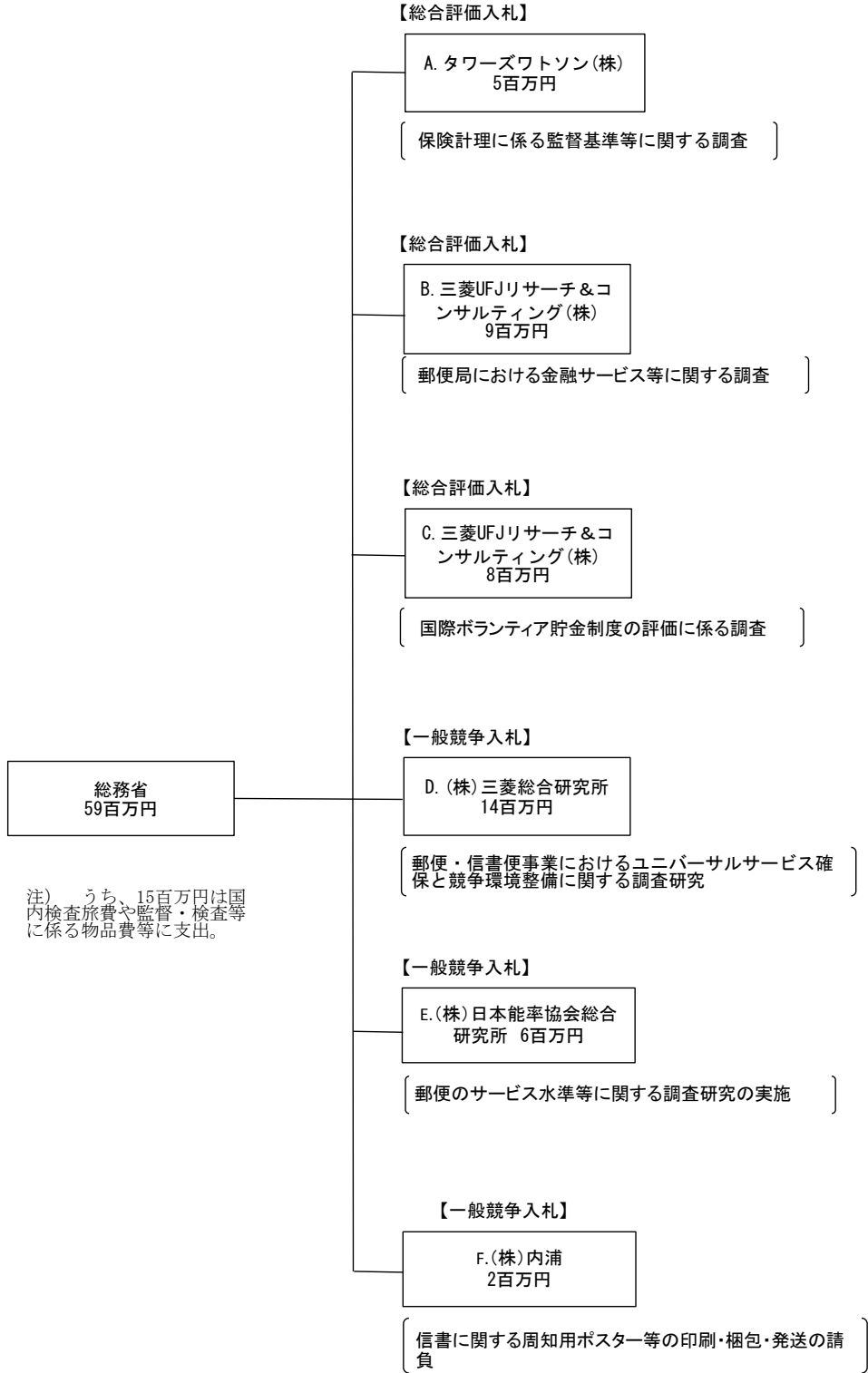
( 総務省 )

<b>事業名</b>	郵政行政における適正な監督		<b>担当部局</b>	情報流通行政局郵政行政部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～		<b>担当課室</b>	企画課		課長 椿 泰文	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VI 郵政行政の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の2、3、4、5		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本郵政グループ等及び信書便事業者について、郵政民営化法等の一部を改正する等の法律に基づき、必要な監督及び検査等を実施し、適正な業務運営を確保する。また、郵政三事業におけるユニバーサルサービスの確保、信書便事業の活性化等についての検討等を行うことにより、ユニバーサルサービスを確保しつつ健全な競争環境を整備し、同事業分野の健全な発展を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	郵政民営化法等の一部を改正する等の法律に基づき、民営化の成果を国民が実感できる新たな事業の展開及び郵政三事業のユニバーサルサービスの確保を図るため、日本郵政グループ各社等に対する必要な監督及び検査等を行う。また、郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備のための調査のほか、郵政事業を取り巻く地域経済の状況、物流、金融等の各種類似産業の動向や行政・産業界での取組等の調査等を行い、適切な監督の検討に資する。 信書便事業については、新規参入の促進及び信書便に関する利用者の認知度の向上を図るため、周知・広報活動を推進する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	122	137	88	81	
	執行額	80	67	59			
	執行率(%)	65.6	48.9	67.0			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と実地検査の実施に必要な職員旅費等を担保するものであり、成果指標を周知化することは困難。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は政策判断の基礎資料となる調査研究と実地検査の実施に必要な職員旅費等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。	活動実績 (当初見込み)		( — )	( — )	( — )	( — )
		算出根拠	調査研究にかかる費用(56百万円)／調査研究数(6件)				
<b>単位当たりコスト</b>	9.3 (百万円/件)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4.5					
	職員旅費	8.4					
	委員等旅費	1.4					
	庁費	66.6					
	計	81					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本郵政グループ等及び信書便事業者の適正な業務運営を確保するために監督機関(行政)として必要な施策である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行う等、競争性の確保に努めたことによる差金が発生したこと、事業参入の動向を見極める必要が生じ予定していた施策が未実行となったこと等により不用額が発生。 経費の効率的な執行が可能となる体制の整備を行う等予算執行の削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日本郵政グループ等及び信書便事業者に対する適正な業務運営を確保するため、必要な監督及び検査等を実施したほか、調査等により得られた成果については、監督のあり方・方向性の検討等に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>本件施策は、主に郵政事業の経営主体である日本郵政グループ等を適正に監督するために必要な調査・分析を行うものであり、監督機関(行政)として必要なものである。</p> <p>また、調査等により得られた成果については、日本郵政グループ等の監督のあり方・方向性の検討等に活用されている。</p> <p>なお、平成24年度行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度予算要求では「郵便局における預金・保険サービスに関する調査」及び「郵便・信書便事業の競争環境整備等に必要調査研究」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制の整備を行う等予算執行の削減に努めているが、より一層の予算執行の削減可能性を検討することとした。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	0139,0140,0144	平成23年	0140,0141,0142,0143	平成24年	0134,0135,0136,0137,新24-0020

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.タワーズワトソン(株)			E.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	5	調査費	人件費等	6
計		5	計		6
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.(株)内浦		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	5	雑役務費	ポスター等の梱包・発送	1.3
その他	アンケート調査、図書購入、一般管理費	4	印刷製本費	ポスター等の印刷	0.3
計		9	計		2
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	6			
その他	現地調査、アンケート調査、報告書印刷、一般管理費	2			
計		8	計		
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タワーズワトソン(株)	保険計理に係る監督基準等に関する調査	5	3	99.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	郵便局における金融サービス等に関する調査	9	3	96.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	国際ボランティア貯金制度の評価に係る調査	8	2	97.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に関する調査研究	14	2	94.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

10				
----	--	--	--	--

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	郵便のサービス水準等に関する調査研究の実施	6	1	98.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株内浦	信書に関する周知用ポスター等の印刷・梱包・発送の請負	2	2	97.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					